

ダイワ／ミレーアセット 韓国株式ファンド

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2015年10月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約5年間(2010年10月26日～2015年10月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	韓国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①韓国の株式の中から、産業界をけん引すると考えられる企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 世界の景気サイクル、技術動向、経営の質および事業のリスクなどの分析を通じて、高い成長性を有すると考えられる企業の株式を選定し、投資対象銘柄とします。 ロ. 組入候補銘柄の選定にあたっては、個別銘柄の業績動向、財務状況、株価バリュエーション等を総合的に勘案します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては業種分散、銘柄分散、流動性等を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ミレーアセット韓国株式ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4768>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			韓国総合株価指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2013年10月23日)	10, 887	0	5. 6	13, 806	11. 7	93. 5	—	2, 653
7 期末 (2014年 4 月23日)	11, 068	800	9. 0	14, 311	3. 7	91. 6	—	1, 827
8 期末 (2014年10月23日)	11, 101	400	3. 9	14, 236	△ 0. 5	94. 7	—	1, 577
9 期末 (2015年 4 月23日)	12, 104	1, 000	18. 0	17, 181	20. 7	92. 8	—	1, 584
償 還 (2015年10月23日)	10, 482. 27	—	△ 13. 4	15, 701	△ 8. 6	—	—	923

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

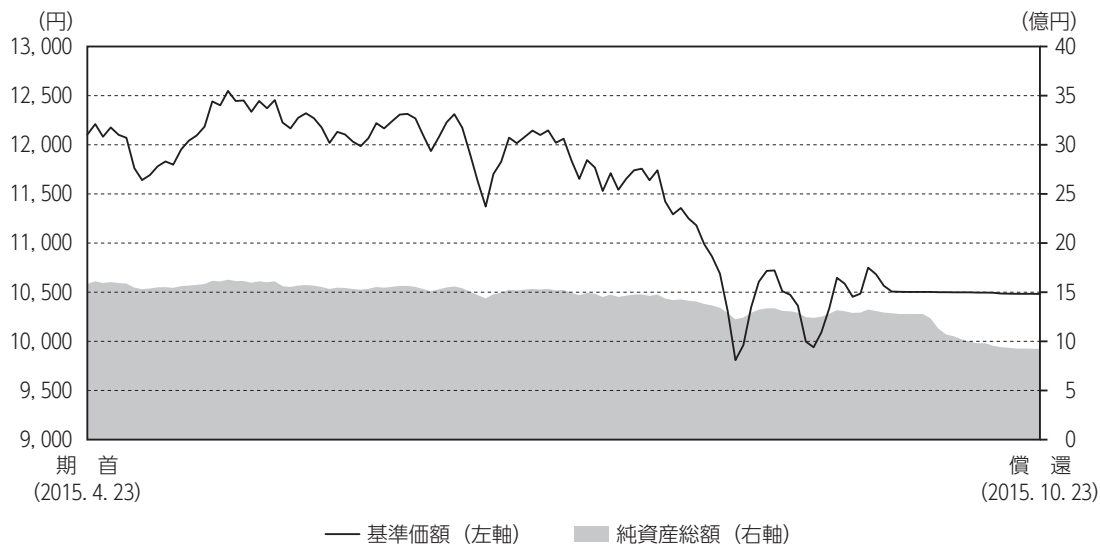
(注 2) 韓国総合株価指数（円換算）は、韓国総合株価指数（韓国ウォン・ベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。韓国総合株価指数（韓国ウォン・ベース）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は韓国証券取引所に帰属します。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,482円27銭（既払分配金3,100円）

騰落率：35.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

韓国の株式市況が上昇したこと、韓国ウォンが対円で堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

ダイワ／ミレーアセット韓国株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		韓国総合株価指数（円換算）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年 4 月23日	12, 104	—	17, 181	—	92. 8	—
4 月末	12, 101	△ 0. 0	17, 264	0. 5	91. 1	—
5 月末	12, 446	2. 8	17, 085	△ 0. 6	92. 9	—
6 月末	11, 936	△ 1. 4	16, 275	△ 5. 3	93. 0	—
7 月末	11, 530	△ 4. 7	15, 496	△ 9. 8	92. 5	—
8 月末	10, 717	△ 11. 5	14, 326	△ 16. 6	93. 1	—
9 月末	10, 503	△ 13. 2	14, 111	△ 17. 9	—	—
（償還）2015年10月23日	10, 482. 27	△ 13. 4	15, 701	△ 8. 6	—	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について（設定以来）

○韓国株式市況

韓国株式市況は、2011年3月の東日本大震災後の日本の復興需要期待や、日本国内の生産に支障が出ている事業からの代替需要により、堅調に推移しましたが、米国経済の減速懸念の高まりや米国大手格付会社による米国債格下げ、欧州債務問題への懸念などが相まって、7月以降は下落基調となりました。その後は、米国の好調な不動産関連指標の発表やECB（欧州中央銀行）が欧州債務問題解決に向けた強い姿勢を示したこと、大手IT企業の好決算発表などから、持ち直す展開となりました。2013年1月以降は、円安進行に伴い韓国の輸出企業の競争力が低下するとの見方が強まったことや北朝鮮の地政学リスクの高まりなどから、再び下落に転じました。2014年1月からは、ECBによる追加金融緩和策発表や欧州圏のマクロ経済指標が良好だったことなどが下支え要因となり堅調に推移しましたが、2015年8月以降になると、中国の景気減速懸念の高まりや米国の利上げ観測などから投資家のリスク回避の動きが急速に高まったことから下落しました。

○為替相場

対円で見た韓国ウォン為替相場は、東日本大震災によってリスク回避の円買いの動きが活発化したことや欧州債務問題への懸念に伴い世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、2012年5月にかけて上値の重い展開が続きました。その後、大手格付会社による韓国の信用格付けの引上げ、韓国が新興国の中で相対的に外貨準備や経常収支が良好であることから外国人投資家からの資金流入が続いたこと、中国の景気刺激策に対する期待感、米国の利上げ観測に伴って米ドルが対円で大幅に上昇したことなどを受けて、韓国ウォンは対円で底堅い値動きとなりました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の減速懸念の高まりからリスク回避の円買いが活発化したことで、韓国ウォンは上げ幅を縮小しました。

信託期間中の運用方針

韓国の株式の中から、産業界をけん引すると考えられる企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

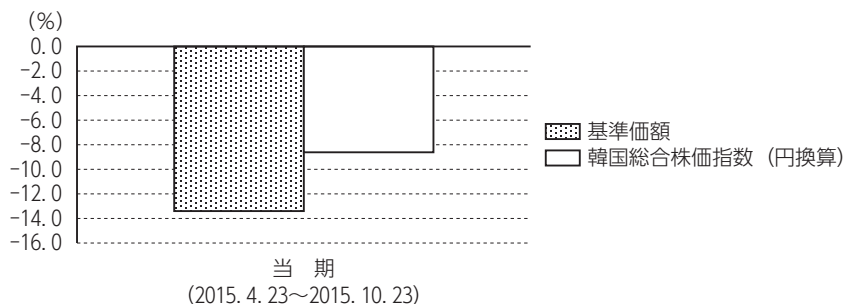
外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、90%以上の高位に維持しました。銘柄選定にあたっては、中長期的に同業他社比で競争力があり、相対的に高い利益成長が見込まれ、増配などの株主還元に積極的な銘柄に選別投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期900円、第7期800円、第8期400円、第9期1,000円といたしました。なお、第2期～第6期の収益分配は、経費控除後の配当等収益と売買益、および基準価額の水準等を勘案し、行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 24～2015. 10. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	103円	0. 896 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 445円です。
(投信会社)	(49)	(0. 432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0. 079)	
有価証券取引税	34	0. 298	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(34)	(0. 298)	
その他費用	14	0. 127	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0. 126)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	160	1. 400	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年 4 月24日から2015年10月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	韓国	百株 223. 59	千韓国ウォン 1, 373, 926	百株 2, 092. 14	千韓国ウォン 14, 139, 850
		(5. 37)	(ー)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 4 月24日から2015年10月23日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KIA MOTORS CORP (韓国)	5. 4	25, 737	4, 766	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	1. 124	131, 998	117, 436
SK HYNIX INC (韓国)	4. 984	20, 333	4, 079	SK TELECOM (韓国)	2. 132	54, 927	25, 763
DONG-A SOCIO HOLDINGS CO LTD (韓国)	1. 054	19, 921	18, 900	AMOREPACIFIC GROUP (韓国)	2. 96	50, 371	17, 017
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF (韓国)	1. 1	12, 562	11, 420	KOREA ELECTRIC POWER CORP (韓国)	10. 408	49, 673	4, 772
SK TELECOM (韓国)	0. 35	9, 757	27, 877	SK HYNIX INC (韓国)	13. 769	49, 663	3, 606
HANJIN KAL CORP (韓国)	2. 688	8, 626	3, 209	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE (韓国)	3. 92	48, 507	12, 374
EO TECHNICS CO LTD (韓国)	0. 7	7, 310	10, 443	MEDY-TOX INC (韓国)	0. 985	48, 058	48, 790
KAKAO CORP (韓国)	0. 5	7, 002	14, 004	DONG-A SOCIO HOLDINGS CO LTD (韓国)	2. 454	39, 822	16, 227
LG DISPLAY CO LTD (韓国)	3	6, 774	2, 258	SK HOLDINGS CO LTD (韓国)	1. 544	39, 321	25, 467
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES (韓国)	0. 5	5, 135	10, 271	CJ CORP (韓国)	1. 342	36, 660	27, 318

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年 4 月24日から2015年10月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 580, 574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 387, 929千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1. 13

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

外国株式

銘柄	期首	業種等
	株数	
	百株	
(韓国)		
YUHAN CORP	7.24	ヘルスケア
DONG-A SOCIO HOLDINGS CO LTD	14	ヘルスケア
SK HYNIX INC	87.85	情報技術
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	17.28	資本財・サービス
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	9.53	金融
SAMSUNG C&T CORP	27.76	その他
CJ CORP	13.42	資本財・サービス
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	78.06	金融
ORION CORP	2.26	生活必需品
AMOREPACIFIC GROUP	2.96	生活必需品
HYUNDAI MOTOR CO	19.45	一般消費財・サービス
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	52.03	生活必需品
NH INVESTMENT & SECURITIES C	120.77	金融
MEDY-TOX INC	9.85	ヘルスケア
HOTEL SHILLA CO LTD	6.82	一般消費財・サービス
KOREA ZINC CO LTD	4.81	素材
HYUNDAI WIA CORP	18.58	一般消費財・サービス
IMARKETKOREA INC	51.63	資本財・サービス
KOPLA CO LTD	56.74	素材
S-1 CORPORATION	19.71	資本財・サービス
E-MART INC	5.24	生活必需品
DAESANG CORPORATION	38.75	生活必需品
PULMUONE CO LTD	11.82	生活必需品
HANJIN KAL CORP	36.47	資本財・サービス
SAMSUNG SDS CO LTD	1.65	情報技術
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	5.95	一般消費財・サービス
COWAY CO LTD	9.8	一般消費財・サービス
YG ENTERTAINMENT INC	26.46	一般消費財・サービス
KCC CORP	1.38	資本財・サービス

銘柄	期首	業種等
	株数	
	百株	
SAMSUNG C&T CORP	4.49	資本財・サービス
KT CORP	54.05	電気通信サービス
SK BROADBAND CO LTD	340.6	その他
LG DISPLAY CO LTD	31.24	情報技術
PARADISE CO LTD	131.49	一般消費財・サービス
SK HOLDINGS CO LTD	6.43	資本財・サービス
KANGWON LAND INC	43.97	一般消費財・サービス
NAVER CORP	3.43	情報技術
KAKAO CORP	5.16	情報技術
CJ O SHOPPING CO LTD	6.37	一般消費財・サービス
SK HOLDINGS CO LTD	12.23	その他
HANMI PHARM CO LTD	8.08	ヘルスケア
HANA TOUR SERVICE INC	14.3	一般消費財・サービス
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	15	資本財・サービス
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	39.2	資本財・サービス
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	2.77	生活必需品
LG CHEM LTD	9.64	素材
LG CHEM LTD-PREFERENCE	10.14	素材
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	8.77	一般消費財・サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	55.74	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	10.94	情報技術
HUCHEMS FINE CHEMICAL CORP	78.63	素材
KOREA ELECTRIC POWER CORP	94.08	公益事業
SK TELECOM	17.82	電気通信サービス
VIROMED CO LTD	17.24	ヘルスケア
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	13.84	資本財・サービス
SEEGENE INC	62.77	ヘルスケア
CJ CHEILJEDANG CORP	6.49	生活必需品
ファンド合計	株数 1,863.18 銘柄数 57銘柄	

投資信託財産の構成

2015年10月23日現在

項目	償還時	比率
	評価額	
	千円	%
コール・ローン等、その他	938,628	100.0
投資信託財産総額	938,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月23日現在

項 目	償 還 時
(A)資産	938,628,032円
コール・ローン等	938,623,514
未収利息	4,518
(B)負債	14,881,770
未払解約金	2,099,352
未払信託報酬	12,782,418
(C)純資産総額 (A－B)	923,746,262
元本	881,246,015
償還差損益金	42,500,247
(D)受益権総口数	881,246,015口
1万口当り償還価額 (C／D)	10,482円27銭

* 期首における元本額は1,309,055,335円、当期中における追加設定元本額は10,529,986円、同解約元本額は438,339,306円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,482円27銭です。

■損益の状況

当期 自2015年 4 月24日 至2015年10月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	736,187円
受取配当金	628,827
受取利息	107,360
(B) 有価証券売買損益	△ 129,025,996
売買益	86,438,476
売買損	△ 215,464,472
(C) 信託報酬等	△ 14,616,351
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 142,906,160
(E) 前期繰越損益金	214,129,587
(F) 追加信託差損益金	△ 28,723,180
(配当等相当額)	(61,969,308)
(売買損益相当額)	(△ 90,692,488)
(G) 合計 (D + E + F)	42,500,247
償還差損益金 (G)	42,500,247

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,197,715円 (未監査)

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2010年10月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年10月23日		資 産 総 額	938,628,032円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	14,881,770円
				純 資 産 総 額	923,746,262円
受益権口数	16,532,659,904口	881,246,015口	△15,651,413,889口	受 益 権 口 数	881,246,015口
元 本 額	16,532,659,904円	881,246,015円	△15,651,413,889円	1 単位当り償還金	10,482円27銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	13,537,498,774	15,918,093,042	11,759	900	9.00
第 2 期	11,021,662,509	8,755,709,935	7,944	0	0.00
第 3 期	6,871,639,874	6,112,328,577	8,895	0	0.00
第 4 期	5,085,312,237	4,465,647,178	8,781	0	0.00
第 5 期	3,458,112,133	3,565,500,134	10,311	0	0.00
第 6 期	2,436,993,676	2,653,273,217	10,887	0	0.00
第 7 期	1,651,478,660	1,827,860,090	11,068	800	8.00
第 8 期	1,421,481,963	1,577,940,226	11,101	400	4.00
第 9 期	1,309,055,335	1,584,467,797	12,104	1,000	10.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ				
1	万	口	当	り 償 還 金
10,482円27銭				

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月23日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,592円です。」